9/23 赤旗

1回で減収数百万円

介護事業所のクラスター

民医連が国に財政支援要請

全日本民医連は22日、厚生労働省とオンラインで懇談し、新型コロナウイルスのクラスター発生に伴う介護事業所の減収・損失への財政支援強化を求めました。1回のクラスターで数百万円の減収が生じるなど深刻な実態が明らかになりました。

施設系と通所系の計6事業者が実情を報告し、今年だけで3回のクラスターに見舞われた東京都の老健施設は、そのたびに新規入退所の中止や併設通所サービスの停止などの措置を取ったと説明。「2020年度以降、都・区から受けた補助金は約2600万円だ。一方で、20年度～今年8月までの経常利益は1・2億円の赤字だ。減収を穴埋めするほどの補助金ではなく、体制縮小も考えざるをえない。法人内でカバーするのも限界にきている」と訴えました。

富山県の老健施設（100床）では8月に入所者56人、職員24人が感染。応援職員の派遣のためショートステイと併設の通所リハビリを停止し、前年同月比で700万円余の減収となったと語り、「併設施設のクラスター対応で通所・訪問系サービスを停止した際の減収にも補塡（ほてん）を」と求めました。

民医連は「国の支援と実際の減収・損失額に大きな乖離（かいり）が生じている」として、①施設内療養1人最大30万円などの現行支援策の継続②減収・損失規模に見合った財政支援③通所系・訪問系事業所への減収補塡などを要請。厚労省の担当者は①の継続を否定せず「財政当局と最終調整中だ」と答えました。